

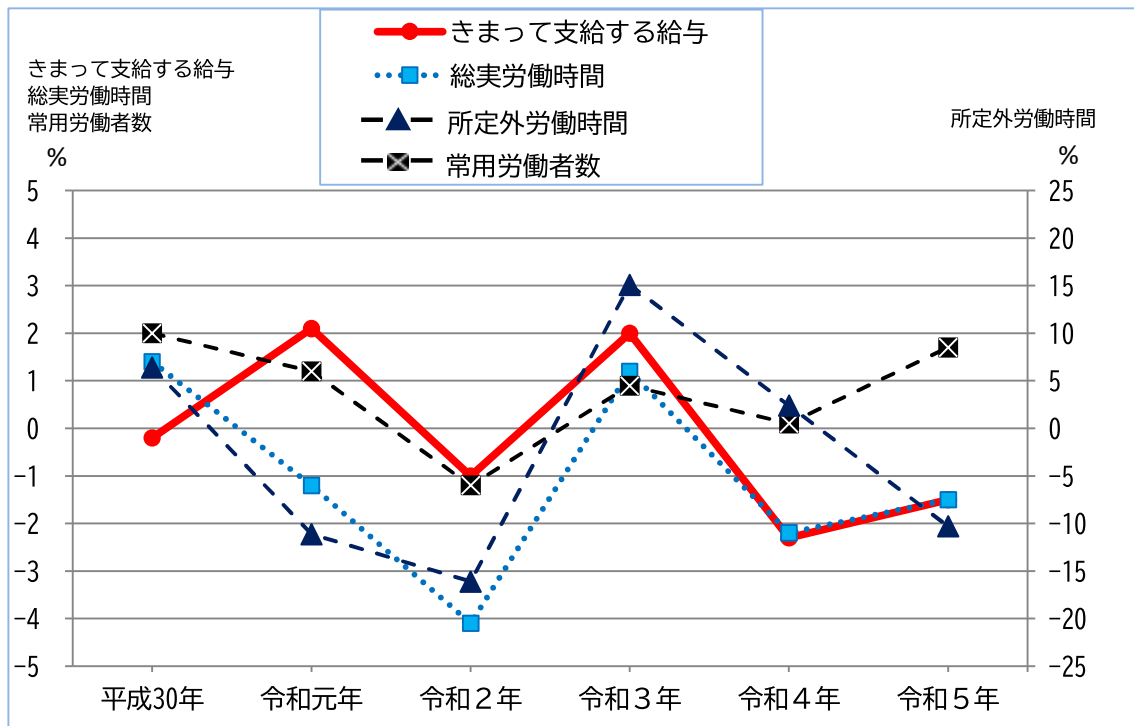
毎月勤労統計調査地方調査結果速報

【令和5年平均】

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、248,490円で対前年比1.5%の減少
- ◇ 「総実労働時間」は、139.0時間で対前年比1.5%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.9時間で対前年比10.3%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、309,923人で対前年比1.7%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年比)



(規模5人以上)

(調査産業計)

- 令和5年の1人平均月間現金給与総額は301,829円で、対前年比1.4%減となった。
- 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は248,490円で、対前年比1.5%減となった。

(製造業)

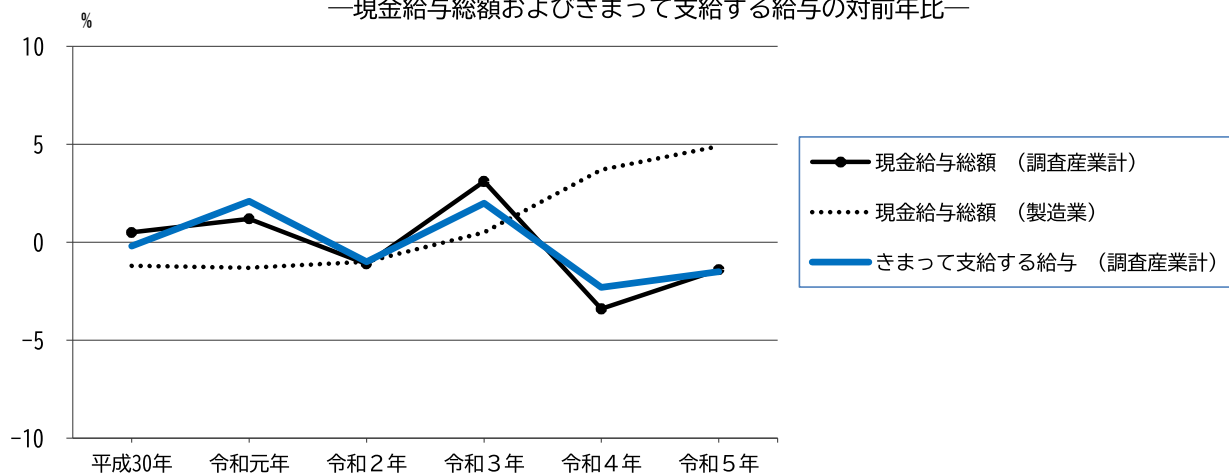
- 現金給与総額は355,832円で、対前年比4.9%増、きまって支給する給与は286,420円で、対前年比3.8%増となった。

表1 常用労働者1人平均月間現金給与額（規模5人以上）

区分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	本年	対前年比	本年	対前年比	所定内給与		超過労働給与	本年
					本年	対前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	301,829	△ 1.4	248,490	△ 1.5	232,007	△ 1.2	16,483	53,339
建設業	368,781	1.8	321,796	△ 2.2	303,845	△ 3.4	17,951	46,985
製造業	355,832	4.9	286,420	3.8	262,101	4.8	24,319	69,412
電気・ガス・熱・水道業	600,567	2.0	459,165	△ 0.5	390,870	2.8	68,295	141,402
情報通信業	436,791	△ 9.9	336,705	△ 5.4	315,865	△ 4.3	20,840	100,086
運輸業，郵便業	343,454	0.4	283,370	△ 0.7	245,763	△ 1.0	37,607	60,084
卸売業・小売業	209,925	△ 8.7	183,004	△ 8.3	176,723	△ 8.6	6,281	26,921
金融業・保険業	408,084	△ 2.5	316,012	0.4	301,433	0.4	14,579	92,072
不動産業，物品賃貸業	386,647	17.1	324,990	30.1	282,017	24.3	42,973	61,657
学術研究，専門・技術サービス業	395,088	3.1	311,060	△ 2.1	292,116	△ 2.9	18,944	84,028
宿泊業，飲食サービス業	94,860	△ 8.8	91,260	△ 9.9	87,673	△ 8.2	3,587	3,600
生活関連サービス業，娯楽業	172,715	59.4	156,704	49.2	151,451	54.8	5,253	16,011
教育，学習支援業	387,368	1.1	298,825	2.4	291,275	2.3	7,550	88,543
医療，福祉	327,719	△ 5.6	263,693	△ 4.0	247,229	△ 2.8	16,464	64,026
複合サービス事業	331,637	△ 2.7	271,633	△ 1.8	255,661	△ 0.6	15,972	60,004
サービス業（他に分類されないもの）	237,994	△ 9.6	209,861	△ 7.6	194,765	△ 8.2	15,096	28,133

対前年比は、指数により算出している。

図1 現金給与額の推移（規模5人以上）
—現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比—



(規模30人以上)

(調査産業計)

- ・令和5年の1人平均月間現金給与総額は346,120円で、対前年比1.1%減となった。
- ・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は280,041円で、対前年比1.1%減となった。

(製造業)

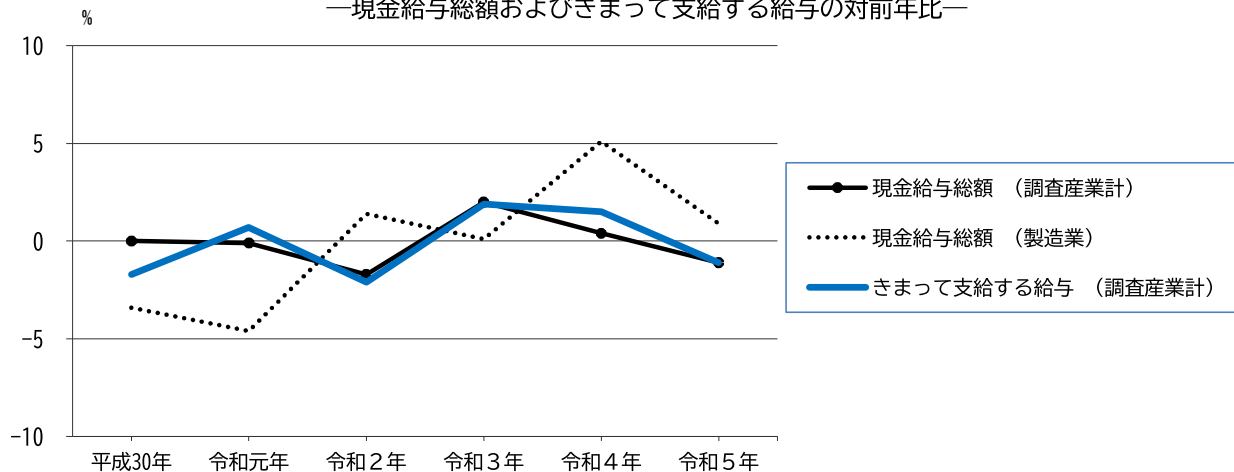
- ・現金給与総額は379,614円で、対前年比0.9%増、きまって支給する給与は302,693円で、対前年比0.7%増となった。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額（規模30人以上）

区分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	本年	対前年比	本年	対前年比	所定内給与		超過労働給与	
					本年	対前年比		本年
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	346,120	△ 1.1	280,041	△ 1.1	257,101	△ 1.0	22,940	66,079
建設業	482,240	9.9	409,104	0.6	377,459	0.0	31,645	73,136
製造業	379,614	0.9	302,693	0.7	274,029	1.2	28,664	76,921
電気・ガス・熱・水道業	639,599	5.6	486,809	2.7	409,754	5.5	77,055	152,790
情報通信業	442,543	△ 14.7	336,588	△ 7.4	313,074	△ 7.7	23,514	105,955
運輸業，郵便業	345,168	△ 3.8	291,185	△ 6.8	243,863	△ 8.6	47,322	53,983
卸売業・小売業	230,427	3.1	198,432	2.8	189,127	2.2	9,305	31,995
金融業・保険業	410,310	△ 10.4	320,659	△ 4.9	312,805	△ 2.9	7,854	89,651
不動産業，物品賃貸業	302,952	△ 1.7	266,843	2.8	250,405	0.2	16,438	36,109
学術研究，専門・技術サービス業	466,122	14.8	351,699	8.6	322,841	7.3	28,858	114,423
宿泊業，飲食サービス業	109,746	△ 5.1	104,430	△ 5.6	99,921	△ 5.5	4,509	5,316
生活関連サービス業，娯楽業	93,848	△ 16.1	91,048	△ 14.4	86,964	△ 14.5	4,084	2,800
教育，学習支援業	426,292	△ 3.0	323,705	△ 3.5	319,723	△ 3.6	3,982	102,587
医療，福祉	366,857	△ 0.9	294,681	0.7	271,994	1.1	22,687	72,176
複合サービス事業	328,342	△ 5.8	271,089	△ 2.9	247,494	△ 1.8	23,595	57,253
サービス業（他に分類されないもの）	223,688	△ 15.9	201,000	△ 10.3	181,215	△ 11.5	19,785	22,688

対前年比は、指数により算出している。

図2 現金給与額の推移（規模30人以上）
—現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比—



(規模5人以上)

(調査産業計)

- ・令和5年の1人平均月間総実労働時間は139.0時間で、対前年比1.5%減となった。
- ・総実労働時間のうち、所定外労働時間は8.9時間で、対前年比10.3%減となった。
- ・出勤日数は18.3日で、前年度と同水準であった。

(製造業)

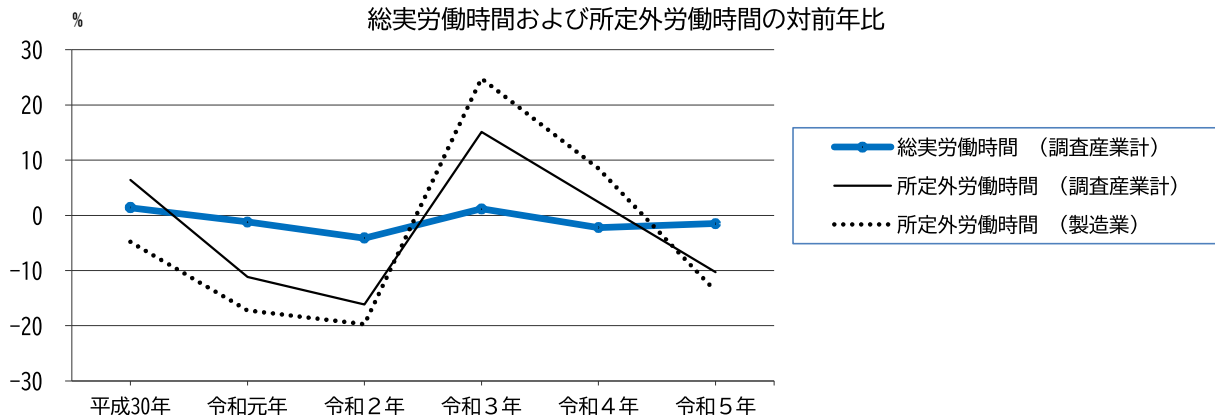
- ・所定外労働時間は11.9時間で、対前年比13.7%減となった。

表3 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数			
	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年比	本年	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.0	△ 1.5	130.1	△ 0.8	8.9	△ 10.3	18.3	0.0
建設業	160.0	△ 0.4	150.3	△ 1.1	9.7	13.0	19.5	△ 0.3
製造業	156.1	△ 0.2	144.2	1.2	11.9	△ 13.7	19.0	0.1
電気・ガス・熱・水道業	154.0	△ 0.6	137.6	1.7	16.4	△ 15.7	18.5	0.0
情報通信業	163.2	5.0	152.9	8.1	10.3	△ 26.7	19.2	0.2
運輸業，郵便業	172.2	△ 3.3	147.4	△ 2.8	24.8	△ 6.9	19.6	0.2
卸売業・小売業	123.6	△ 2.8	119.8	△ 1.9	3.8	△ 24.0	18.8	0.5
金融業・保険業	141.5	△ 0.2	133.5	△ 0.6	8.0	6.4	18.5	0.0
不動産業，物品賃貸業	180.4	12.2	155.1	5.6	25.3	80.4	20.2	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	149.2	△ 1.6	140.3	△ 2.1	8.9	7.3	18.8	0.0
宿泊業，飲食サービス業	78.3	△ 10.0	75.0	△ 9.5	3.3	△ 22.2	12.9	△ 1.6
生活関連サービス業，娯楽業	104.4	18.8	99.6	27.3	4.8	△ 50.1	15.6	1.8
教育，学習支援業	143.3	△ 1.8	125.5	△ 1.6	17.8	△ 4.1	17.4	△ 0.1
医療，福祉	140.7	△ 1.6	136.7	△ 1.0	4.0	△ 18.0	18.8	△ 0.3
複合サービス事業	149.8	4.4	140.8	5.0	9.0	△ 5.0	19.0	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	136.4	△ 1.6	128.1	△ 2.1	8.3	5.3	18.5	△ 0.1

対前年比は、指数により算出している。

図3 労働時間の推移(規模5人以上)
総実労働時間および所定外労働時間の対前年比



(規模30人以上)

(調査産業計)

- ・令和5年の1人平均月間総実労働時間は146.6時間で、対前年比1.3%減となった。
- ・総実労働時間のうち、所定外労働時間は11.7時間で、対前年比8.2%減となった。
- ・出勤日数は18.3日で、対前年差0.2日減となった。

(製造業)

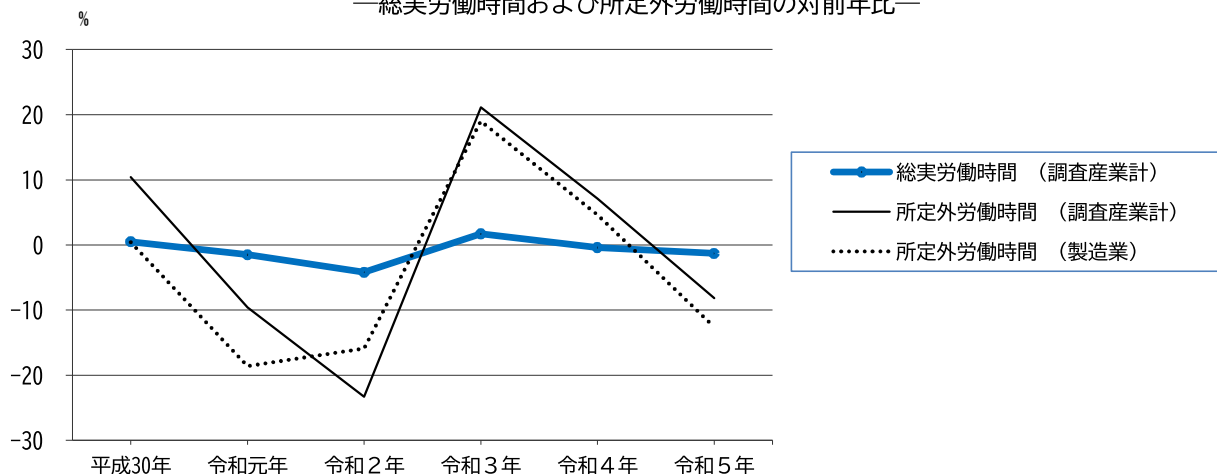
- ・所定外労働時間は13.3時間で、対前年比12.6%減となった。

表4 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模30人以上）

区分	総実労働時間						出勤日数	
	本年		対前年比		本年		対前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	146.6	△ 1.3	134.9	△ 0.5	11.7	△ 8.2	18.3	△ 0.2
建設業	172.6	0.3	155.3	△ 0.4	17.3	6.7	19.8	△ 0.1
製造業	157.0	△ 1.5	143.7	△ 0.2	13.3	△ 12.6	18.9	0.0
電気・ガス・熱・水道業	159.1	1.6	140.9	3.6	18.2	△ 11.3	18.8	0.1
情報通信業	163.7	5.2	152.5	7.2	11.2	△ 16.6	19.0	△ 0.1
運輸業，郵便業	177.4	△ 0.9	145.0	△ 2.4	32.4	6.6	19.5	0.2
卸売業・小売業	135.6	5.4	128.9	5.0	6.7	14.0	18.5	0.2
金融業・保険業	139.2	1.6	132.1	1.0	7.1	14.9	18.6	0.4
不動産業，物品賃貸業	153.0	0.6	144.0	△ 2.1	9.0	84.1	18.9	△ 0.3
学術研究，専門・技術サービス業	144.9	△ 2.2	133.5	△ 2.9	11.4	5.5	18.1	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	85.0	△ 7.3	81.7	△ 6.7	3.3	△ 19.9	13.7	△ 0.6
生活関連サービス業，娯楽業	75.1	△ 12.7	72.8	△ 12.5	2.3	△ 17.1	12.9	△ 1.4
教育，学習支援業	145.5	△ 7.8	125.3	△ 4.3	20.2	△ 24.3	17.2	△ 0.5
医療，福祉	144.8	△ 0.6	139.8	△ 0.6	5.0	△ 2.1	18.7	△ 0.3
複合サービス事業	146.5	0.3	135.1	1.7	11.4	△ 14.4	19.1	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	136.3	△ 2.6	125.8	△ 3.2	10.5	4.9	18.0	△ 0.4

対前年比は、指数により算出している。

図4 労働時間の推移（規模30人以上）
—総実労働時間および所定外労働時間の対前年比—



(規模5人以上)

(調査産業計)

- ・令和5年平均常用労働者数は309,923人で、対前年比1.7%増となった。
- ・常用労働者のうち、パートタイム労働者は93,685人で、常用労働者に占める割合は30.2%、対前年差は2.9ポイント増となった。
- ・入職率は1.65%で、対前年差0.02ポイント増、離職率は1.61%で、対前年差0.12ポイント増となった。

(製造業)

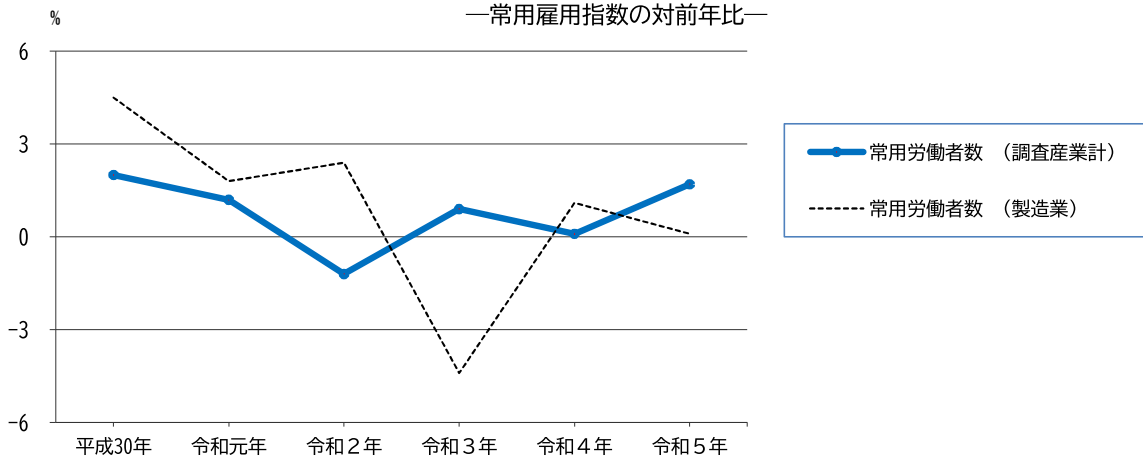
- ・常用労働者数は69,659人で、対前年比0.1%増となった。

表5 雇用および労働移動(規模5人以上)

区分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差	本年	対前年差	本年	対前年差
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	309,923	1.7	93,685	30.2	2.9	1.65	0.02	1.61	0.12
建設業	21,038	△ 1.2	1,476	7.0	△ 2.8	1.73	0.42	1.82	0.60
製造業	69,659	0.1	6,999	10.1	△ 1.7	1.04	△ 0.20	1.00	△ 0.20
電気・ガス・熱・水道業	3,593	△ 1.8	287	8.0	1.7	1.14	0.57	1.55	0.07
情報通信業	4,468	15.1	183	4.1	1.5	1.00	0.27	0.62	△ 0.10
運輸業, 郵便業	14,096	1.8	1,892	13.4	△ 1.5	1.00	0.08	0.81	△ 0.19
卸売業・小売業	52,875	1.6	27,893	52.7	7.8	1.80	0.25	1.65	0.12
金融業・保険業	7,087	0.1	1,071	15.1	7.3	1.41	△ 0.65	1.19	△ 1.38
不動産業, 物品賃貸業	3,008	12.0	254	8.4	△ 5.4	1.89	0.54	1.50	0.89
学術研究, 専門・技術サービス業	8,586	23.4	863	10.0	2.6	0.97	△ 0.33	1.72	1.05
宿泊業, 飲食サービス業	25,147	8.3	21,340	84.8	14.2	3.90	△ 1.63	3.65	△ 0.37
生活関連サービス業, 娯楽業	8,880	13.7	5,951	67.0	△ 12.5	3.16	△ 0.56	2.77	0.80
教育, 学習支援業	19,850	0.1	5,912	29.8	1.3	1.50	0.84	1.26	0.03
医療, 福祉	50,317	△ 1.9	13,428	26.7	3.5	1.37	0.20	1.48	0.43
複合サービス事業	3,379	△ 6.9	775	22.9	△ 5.4	1.89	0.23	2.37	0.06
サービス業(他に分類されないもの)	17,940	0.6	5,361	29.9	5.0	1.67	0.38	1.80	0.47

対前年比は、指数により算出している。

図5 常用労働者数の推移(規模5人以上)
—常用雇用指数の対前年比—



(規模30人以上)

(調査産業計)

- 令和5年平均常用労働者数は165,912人で、対前年比0.6%増となった。
- 常用労働者のうち、パートタイム労働者は39,010人で、常用労働者に占める割合は23.5%、対前年差は2.6ポイント増となった。
- 入職率は1.31%で、対前年差0.13ポイント増、離職率は1.38%で、対前年差0.15ポイント増となった。

(製造業)

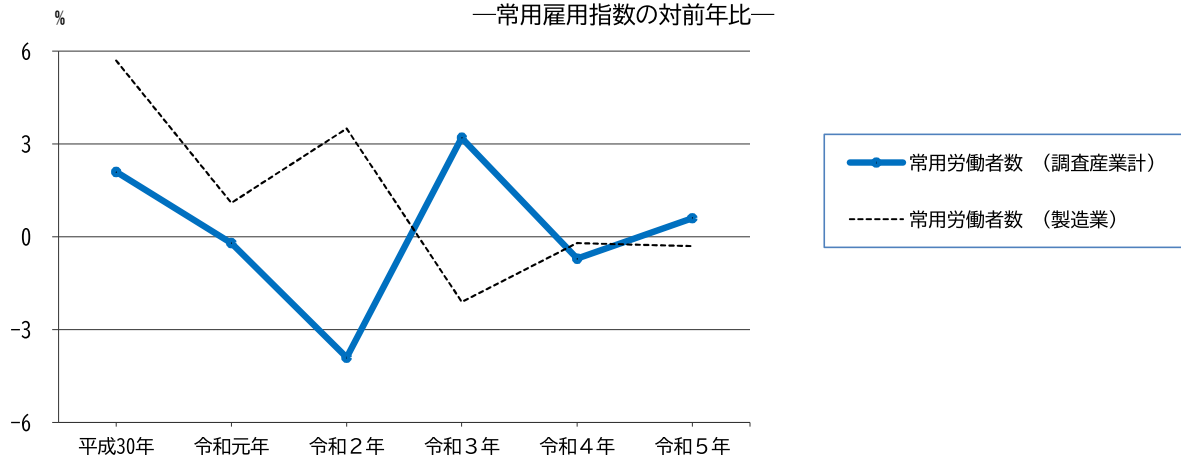
- 常用労働者数は52,014人で、対前年比0.3%減となった。

表6 雇用および労働移動(規模30人以上)

区分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差	本年	対前年差	本年	対前年差
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	165,912	0.6	39,010	23.5	2.6	1.31	0.13	1.38	0.15
建設業	5,880	△ 2.9	55	0.9	△ 0.1	0.66	△ 0.11	0.93	0.12
製造業	52,014	△ 0.3	4,252	8.2	0.6	0.96	△ 0.01	0.95	△ 0.08
電気・ガス・熱・水道業	3,084	△ 9.6	30	1.0	△ 2.1	1.19	0.60	1.71	0.21
情報通信業	3,516	3.2	114	3.2	1.2	0.78	0.06	0.49	0.06
運輸業, 郵便業	8,543	△ 3.6	1,205	14.1	△ 3.1	0.43	△ 0.72	0.68	△ 0.68
卸売業・小売業	18,368	△ 0.2	9,691	52.8	3.2	1.53	0.05	1.71	0.15
金融業・保険業	2,804	2.1	126	4.5	0.1	1.37	0.86	1.25	0.63
不動産業, 物品賃貸業	569	1.7	162	28.4	△ 0.7	1.62	0.29	1.42	0.42
学術研究, 専門・技術サービス業	3,822	85.5	329	8.6	1.2	0.82	0.13	1.47	0.73
宿泊業, 飲食サービス業	7,115	6.8	5,979	84.0	4.4	4.07	△ 0.08	3.63	0.30
生活関連サービス業, 娯楽業	2,733	2.8	2,238	81.9	9.1	2.81	1.00	2.68	1.05
教育, 学習支援業	11,919	△ 1.0	2,967	24.9	6.9	1.25	0.54	1.26	0.29
医療, 福祉	31,465	△ 0.5	7,075	22.5	4.2	1.28	0.20	1.28	0.22
複合サービス事業	2,061	△ 8.4	645	31.3	0.2	1.89	0.38	2.50	0.16
サービス業(他に分類されないもの)	12,022	0.2	4,145	34.5	7.1	1.83	0.50	2.12	0.85

対前年比は、指数により算出している。

図6 常用労働者数の推移(規模30人以上)
—常用雇用指数の対前年比—



4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	99.9	0.5	101.0	△ 0.4	102.5	△ 1.2	98.9	△ 0.2	100.0	△ 1.0	101.5	△ 2.3
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和5年 1	81.4	△ 4.0	77.6	△ 8.5	87.0	△ 0.8	97.4	△ 1.4	92.9	△ 6.0	104.4	2.3
2	81.5	△ 1.5	78.7	△ 4.6	87.6	2.5	98.3	△ 1.4	95.0	△ 4.5	105.6	1.7
3	88.2	△ 2.3	84.9	△ 5.6	97.5	0.1	99.0	△ 1.8	95.3	△ 5.0	105.7	2.5
4	84.6	△ 3.6	80.3	△ 7.7	92.2	△ 2.8	99.9	△ 2.7	94.9	△ 6.8	107.8	1.7
5	82.9	△ 2.5	79.0	△ 6.3	89.0	2.8	98.8	△ 1.5	94.2	△ 5.3	105.6	3.3
6	131.3	△ 1.0	124.1	△ 5.2	133.2	17.7	99.7	△ 1.7	94.2	△ 5.9	108.1	4.5
7	119.3	0.5	112.1	△ 3.8	146.1	5.6	97.8	△ 1.0	91.9	△ 5.3	108.2	4.7
8	82.2	△ 3.6	77.2	△ 7.4	90.0	3.3	97.3	△ 0.9	91.4	△ 4.8	107.1	4.7
9	81.1	△ 2.5	76.0	△ 6.1	90.3	1.9	97.1	△ 1.1	91.0	△ 4.7	108.1	4.6
10	80.7	△ 2.5	75.2	△ 5.5	90.8	4.5	96.9	△ 2.3	90.3	△ 5.3	108.9	5.2
11	89.5	3.8	83.3	0.8	94.1	4.9	98.3	△ 1.5	91.5	△ 4.4	109.5	4.8
12	177.1	0.1	165.5	△ 2.6	214.9	9.6	98.1	△ 0.8	91.7	△ 3.4	109.5	5.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	105.6	1.4	110.6	△ 0.4	103.8	1.1	107.7	0.0	134.2	6.4	150.3	△ 4.8
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和5年 1	90.7	△ 3.7	93.7	△ 2.8	90.0	△ 3.5	92.6	△ 1.4	101.2	△ 6.6	108.8	△ 16.6
2	96.9	0.3	105.4	0.7	96.2	1.1	104.2	2.9	107.1	△ 9.2	121.6	△ 20.0
3	99.3	△ 0.4	105.6	1.8	98.4	0.4	103.8	3.7	113.1	△ 10.4	130.4	△ 14.7
4	101.1	△ 3.5	108.8	△ 1.6	100.5	△ 2.5	107.9	0.2	108.3	△ 18.0	121.6	△ 18.9
5	95.9	0.1	96.8	△ 0.1	95.5	1.4	96.3	1.8	101.2	△ 15.8	103.9	△ 19.1
6	104.1	△ 1.0	110.5	0.8	103.8	△ 0.2	110.1	1.9	108.3	△ 11.7	116.7	△ 10.5
7	98.3	△ 2.8	106.7	△ 1.9	97.8	△ 2.3	106.2	△ 0.6	104.8	△ 8.3	114.7	△ 15.8
8	92.9	△ 2.3	95.9	△ 2.2	92.8	△ 1.7	95.6	△ 1.3	94.0	△ 10.3	99.0	△ 13.7
9	97.6	△ 1.0	106.3	1.6	97.2	△ 0.2	105.4	2.5	103.6	△ 11.2	118.6	△ 8.3
10	98.0	△ 0.7	106.9	1.5	97.2	△ 0.3	106.3	2.5	109.5	△ 7.1	114.7	△ 10.0
11	98.1	△ 2.0	107.8	0.2	97.2	△ 1.7	106.7	1.2	111.9	△ 6.0	123.5	△ 10.1
12	97.1	△ 0.7	106.3	△ 0.2	96.4	△ 0.2	104.9	0.5	107.1	△ 7.3	126.5	△ 5.8

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	100.2	2.0	96.1	4.5	100.8	0.4	93.5	0.3	99.4	2.2	117.6	9.2
令和元年	101.3	1.2	97.7	1.8	102.7	1.9	93.4	△ 0.1	97.8	△ 1.6	136.3	15.9
令和2年	100.0	△ 1.2	100.0	2.4	100.0	△ 2.6	100.0	7.1	100.0	2.2	100.0	△ 26.6
令和3年	100.9	0.9	95.7	△ 4.4	99.6	△ 0.4	93.6	△ 6.4	104.4	4.4	115.4	15.4
令和4年	101.0	0.1	96.8	1.1	98.4	△ 1.2	93.8	0.2	110.0	5.4	122.2	5.9
令和5年	102.7	1.7	96.9	0.1	96.0	△ 2.4	95.8	2.1	123.9	12.6	104.2	△ 14.7
令和5年 1	101.7	1.8	96.3	0.2	96.1	△ 2.6	94.6	1.6	119.9	14.5	109.5	△ 10.1
2	101.3	1.7	96.1	0.3	95.6	△ 2.9	94.8	2.3	119.5	14.8	105.8	△ 14.1
3	101.3	2.1	95.9	0.0	95.1	△ 3.3	94.2	2.2	121.1	17.3	108.9	△ 15.1
4	102.1	2.0	97.7	0.3	96.7	△ 2.9	96.6	3.1	119.6	16.2	104.0	△ 19.6
5	102.6	2.8	97.9	0.9	97.2	△ 0.8	96.7	2.2	120.1	12.5	105.6	△ 9.9
6	103.2	2.4	98.0	0.5	97.1	△ 2.1	97.1	2.4	122.8	15.1	103.5	△ 14.3
7	103.1	1.7	97.1	△ 0.3	96.6	△ 1.6	96.2	1.7	124.0	10.2	102.4	△ 15.5
8	103.5	1.4	97.4	0.2	96.6	△ 1.3	96.4	2.2	125.5	8.4	103.3	△ 15.3
9	103.4	1.0	97.1	△ 0.1	95.9	△ 2.1	96.2	2.0	127.1	9.0	102.0	△ 16.4
10	103.7	1.8	96.6	△ 0.1	95.0	△ 3.4	95.7	1.7	131.3	15.3	102.2	△ 13.8
11	103.1	1.2	96.6	0.3	95.5	△ 2.6	95.7	2.2	127.3	10.9	101.4	△ 15.1
12	103.2	0.9	96.6	0.0	95.0	△ 2.6	95.7	2.2	129.0	9.3	101.8	△ 16.8

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	101.7	0.0	102.8	△ 0.9	103.3	△ 3.4	101.4	△ 1.7	102.5	△ 2.6	102.2	△ 5.2
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和5年 1	81.7	△ 2.5	77.9	△ 7.0	83.1	△ 4.8	101.6	△ 0.1	96.9	△ 4.7	103.4	△ 1.0
2	81.4	△ 1.6	78.6	△ 4.7	84.3	△ 0.2	101.2	△ 1.7	97.8	△ 4.8	104.2	△ 1.3
3	89.7	△ 3.5	86.3	△ 6.7	97.0	△ 1.6	101.6	△ 2.6	97.8	△ 5.8	105.1	0.3
4	84.4	△ 4.0	80.2	△ 7.9	89.1	△ 2.7	102.9	△ 3.0	97.7	△ 7.1	107.1	△ 1.6
5	82.8	△ 3.0	78.9	△ 6.8	84.7	△ 2.4	101.5	△ 1.8	96.8	△ 5.7	104.8	0.1
6	141.0	0.5	133.3	△ 3.8	133.6	15.9	102.8	△ 1.5	97.2	△ 5.7	106.9	1.3
7	122.3	△ 0.9	114.9	△ 5.1	140.5	△ 2.6	102.3	0.0	96.1	△ 4.3	106.6	1.6
8	82.4	△ 1.7	77.4	△ 5.5	85.2	0.7	101.8	△ 0.9	95.6	△ 4.8	105.5	1.4
9	83.5	△ 2.1	78.3	△ 5.7	86.8	△ 1.8	102.2	△ 0.5	95.8	△ 4.1	106.3	0.9
10	82.9	△ 2.0	77.3	△ 4.9	87.5	1.3	102.8	△ 1.1	95.8	△ 4.1	107.4	2.0
11	94.4	8.1	87.9	5.0	89.3	△ 0.4	104.5	0.3	97.3	△ 2.6	107.6	1.1
12	188.8	△ 1.4	176.4	△ 4.0	211.9	3.1	103.3	△ 0.5	96.5	△ 3.1	107.9	2.4

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	106.0	0.5	108.3	0.4	103.3	△ 0.4	105.1	0.3	144.4	10.4	146.0	0.4
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和5年 1	93.9	△ 3.1	91.0	△ 5.3	92.4	△ 2.5	90.2	△ 3.4	115.3	△ 8.1	100.0	△ 21.3
2	97.5	△ 0.7	102.1	△ 0.5	96.0	0.3	101.2	1.9	118.4	△ 10.8	112.3	△ 20.4
3	100.8	△ 1.4	102.9	0.4	99.1	△ 0.5	101.7	2.4	123.5	△ 10.4	117.2	△ 16.4
4	102.3	△ 4.5	105.9	△ 3.3	100.7	△ 3.1	105.2	△ 1.1	123.5	△ 18.2	114.8	△ 20.9
5	97.3	△ 0.2	93.8	△ 2.0	96.3	1.2	93.4	0.3	112.2	△ 14.1	98.4	△ 21.5
6	105.6	△ 0.9	107.3	0.7	104.3	△ 0.2	107.0	1.8	123.5	△ 9.0	110.7	△ 10.6
7	102.1	△ 1.6	104.3	△ 2.7	101.0	△ 1.1	104.0	△ 1.4	117.3	△ 8.1	108.2	△ 14.8
8	95.7	△ 1.4	92.5	△ 3.8	95.0	△ 1.5	92.3	△ 3.5	106.1	0.0	95.1	△ 7.9
9	100.3	△ 0.4	103.2	1.0	99.2	0.5	102.6	1.4	116.3	△ 9.6	109.8	△ 3.6
10	102.0	0.2	103.5	0.0	100.4	0.5	102.9	0.1	125.5	△ 1.6	109.8	△ 1.5
11	102.4	△ 0.5	104.8	△ 1.2	100.7	△ 0.4	104.2	△ 0.8	126.5	△ 1.6	112.3	△ 6.2
12	100.2	△ 0.2	103.5	△ 0.2	98.8	0.1	102.5	△ 0.2	120.4	△ 3.3	116.4	0.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	104.3	2.1	95.6	5.7	103.0	0.9	94.9	1.0	110.7	△ 1.2	101.4	8.4
令和元年	104.1	△ 0.2	96.6	1.1	103.9	0.9	95.6	0.7	105.2	△ 5.0	109.2	7.7
令和2年	100.0	△ 3.9	100.0	3.5	100.0	△ 3.8	100.0	4.6	100.0	△ 4.9	100.0	△ 8.4
令和3年	103.1	3.2	98.0	△ 2.1	101.5	1.5	97.2	△ 2.8	109.3	9.3	110.2	10.2
令和4年	102.4	△ 0.7	97.8	△ 0.2	100.7	△ 0.8	96.2	△ 1.0	110.9	1.5	113.4	2.9
令和5年	103.0	0.6	97.5	△ 0.3	98.0	△ 2.7	95.5	△ 0.7	125.4	13.1	121.0	6.7
令和5年 1	103.0	0.5	96.9	△ 0.7	98.1	△ 2.3	94.3	△ 2.0	125.0	10.7	127.6	14.3
2	102.9	0.7	96.5	△ 0.9	97.5	△ 3.4	93.8	△ 2.1	127.3	16.6	128.6	12.5
3	102.7	0.6	96.4	△ 0.9	97.3	△ 3.9	93.8	△ 1.9	126.9	18.7	126.8	9.3
4	103.2	0.8	98.1	△ 0.4	98.8	△ 3.4	96.0	△ 1.4	123.2	17.6	121.6	13.5
5	103.3	0.6	98.2	△ 0.4	99.1	△ 2.9	96.1	△ 1.5	122.2	14.3	122.3	14.4
6	103.2	0.4	98.2	△ 0.3	98.3	△ 2.9	96.3	△ 0.9	125.3	12.7	118.6	8.2
7	103.3	0.6	98.0	△ 0.3	98.4	△ 2.2	96.1	△ 0.6	125.7	11.1	118.8	2.9
8	103.3	0.8	97.9	0.0	97.7	△ 2.8	96.0	△ 0.3	128.0	13.7	119.2	4.4
9	102.9	0.6	97.8	△ 0.1	97.9	△ 2.1	95.9	△ 0.2	125.4	10.3	119.3	1.8
10	102.7	0.7	97.5	0.2	97.5	△ 2.7	95.7	0.1	126.1	13.7	116.4	1.3
11	102.7	0.6	97.5	0.5	98.1	△ 1.6	95.9	0.7	123.4	8.8	115.1	△ 1.0
12	102.7	0.5	97.5	0.5	97.4	△ 2.0	95.7	0.5	126.1	9.5	117.1	0.3

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、
総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

令和5年平均

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.3	139.0	130.1	8.9	18.9	152.3	139.5	12.8	17.7	125.6	120.7	4.9	TL
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	19.5	160.0	150.3	9.7	19.8	164.1	153.0	11.1	18.1	144.4	140.2	4.2	D
製 造 業	19.0	156.1	144.2	11.9	19.2	161.6	147.7	13.9	18.7	145.0	137.2	7.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	154.0	137.6	16.4	18.5	155.6	138.0	17.6	18.4	144.5	135.5	9.0	F
情 報 通 信 業	19.2	163.2	152.9	10.3	19.5	168.8	157.8	11.0	18.2	146.4	138.4	8.0	G
運 輸 業、郵便業	19.6	172.2	147.4	24.8	20.0	186.0	154.9	31.1	18.5	135.6	127.5	8.1	H
卸 売 業・小 売 業	18.8	123.6	119.8	3.8	20.1	138.6	132.0	6.6	17.9	112.4	110.7	1.7	I
金 融 業・保 険 業	18.5	141.5	133.5	8.0	19.2	152.1	142.4	9.7	18.0	133.4	126.8	6.6	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	20.2	180.4	155.1	25.3	20.6	191.1	158.8	32.3	19.4	154.6	146.2	8.4	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.8	149.2	140.3	8.9	18.8	152.9	142.4	10.5	18.8	142.8	136.7	6.1	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	12.9	78.3	75.0	3.3	13.5	93.3	86.4	6.9	12.7	70.8	69.3	1.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	15.6	104.4	99.6	4.8	16.8	115.7	111.0	4.7	14.7	94.1	89.3	4.8	N
教 育、学 習 支 援 業	17.4	143.3	125.5	17.8	17.1	145.5	125.3	20.2	17.6	141.7	125.6	16.1	O
医 療、福 祉 社	18.8	140.7	136.7	4.0	18.3	140.6	133.8	6.8	18.9	140.8	137.6	3.2	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.0	149.8	140.8	9.0	19.5	159.2	146.8	12.4	18.5	137.2	132.7	4.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	136.4	128.1	8.3	19.2	153.1	141.2	11.9	17.8	120.6	115.6	5.0	R
食 料 品・た ば こ	18.6	143.6	133.7	9.9	19.0	153.9	141.8	12.1	18.3	137.7	129.1	8.6	E09, 10
織 維 工 業	19.4	156.7	148.4	8.3	19.4	158.1	151.0	7.1	19.4	154.2	144.2	10.0	E11
印 刷・同 関 連 業	18.8	136.2	132.4	3.8	20.3	164.3	158.3	6.0	18.0	121.3	118.6	2.7	E15
化 学、石 油・石 炭	19.1	153.6	139.0	14.6	19.4	159.3	143.6	15.7	18.4	140.4	128.4	12.0	E16, 17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	19.3	161.0	149.0	12.0	19.4	167.9	153.1	14.8	19.0	148.6	141.7	6.9	E18
窯 業・土 石 製 品	19.6	158.8	147.1	11.7	19.7	159.6	147.2	12.4	19.3	154.2	146.8	7.4	E21
金 属 製 品 製 造 業	19.8	165.9	152.1	13.8	19.9	169.9	154.1	15.8	19.4	152.9	145.4	7.5	E24
電 子・デ バ イ ス	17.9	144.2	133.3	10.9	18.0	146.6	134.6	12.0	17.6	138.4	130.3	8.1	E28
電 気 機 械 器 具	19.3	157.8	148.6	9.2	19.4	160.7	150.0	10.7	19.0	150.9	145.5	5.4	E29
そ の 他 の 製 造 業	19.9	153.9	144.8	9.1	20.6	166.6	153.4	13.2	19.3	142.0	136.7	5.3	E32, 20
E 一 括 分 1	19.0	165.6	148.1	17.5	19.1	170.1	150.1	20.0	18.5	144.8	139.0	5.8	E51
卸 売 業	19.6	145.3	141.2	4.1	20.2	159.6	154.0	5.6	19.0	129.5	127.1	2.4	I-1
小 売 業	18.4	112.8	109.2	3.6	20.0	124.0	116.8	7.2	17.5	106.1	104.6	1.5	I-2
医 療 業	19.2	146.5	140.5	6.0	18.1	148.4	136.6	11.8	19.6	145.9	141.7	4.2	P83
P 一 括 分	18.4	135.3	133.1	2.2	18.4	132.9	131.1	1.8	18.4	136.0	133.7	2.3	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、
総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

令和5年平均

産 業	計				男				女				産 業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.3	146.6	134.9	11.7	18.7	157.9	141.3	16.6	18.0	134.1	127.9	6.2	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.8	172.6	155.3	17.3	19.8	174.8	155.8	19.0	19.4	160.0	152.1	7.9	D
製造業	18.9	157.0	143.7	13.3	19.0	161.8	146.1	15.7	18.7	146.8	138.7	8.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	159.1	140.9	18.2	18.9	161.4	141.7	19.7	18.4	146.2	136.3	9.9	F
情報通信業	19.0	163.7	152.5	11.2	19.2	167.8	155.5	12.3	18.5	151.8	143.6	8.2	G
運輸業、郵便業	19.5	177.4	145.0	32.4	19.9	193.0	152.5	40.5	18.4	136.9	125.6	11.3	H
卸売業・小売業	18.5	135.6	128.9	6.7	19.2	156.5	144.2	12.3	18.0	121.9	118.9	3.0	I
金融業・保険業	18.6	139.2	132.1	7.1	19.3	155.4	142.9	12.5	18.4	134.0	128.6	5.4	J
不動産業、物品賃貸業	18.9	153.0	144.0	9.0	19.7	170.9	155.9	15.0	18.3	138.6	134.5	4.1	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.1	144.9	133.5	11.4	18.2	147.2	134.2	13.0	17.6	136.0	131.0	5.0	L
宿泊業、飲食サービス業	13.7	85.0	81.7	3.3	13.7	91.0	85.6	5.4	13.7	81.8	79.6	2.2	M
生活関連サービス業、娯楽業	12.9	75.1	72.8	2.3	13.2	80.7	76.1	4.6	12.8	72.3	71.2	1.1	N
教育、学習支援業	17.2	145.5	125.3	20.2	17.1	148.2	126.3	21.9	17.2	142.7	124.4	18.3	O
医療、福祉	18.7	144.8	139.8	5.0	18.2	143.6	135.3	8.3	18.9	145.3	141.4	3.9	P
複合サービス事業	19.1	146.5	135.1	11.4	19.4	157.7	143.6	14.1	18.4	125.1	119.0	6.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	136.3	125.8	10.5	18.4	155.0	138.9	16.1	17.7	121.2	115.2	6.0	R
食料品・たばこ	18.9	152.1	137.3	14.8	19.8	170.2	151.3	18.9	18.4	142.4	129.8	12.6	E09,10
繊維工業	19.4	156.6	148.4	8.2	19.5	159.6	151.2	8.4	19.3	152.3	144.5	7.8	E11
印刷・関連業	19.2	152.1	144.0	8.1	20.0	164.0	154.1	9.9	18.4	140.9	134.5	6.4	E15
化学、石油・石炭	19.1	152.2	137.5	14.7	19.4	158.5	142.4	16.1	18.4	139.5	127.7	11.8	E16,17
プラスチック製品	19.1	159.4	147.9	11.5	19.1	164.9	150.7	14.2	19.2	149.6	142.9	6.7	E18
窯業・土石製品	18.9	159.6	144.9	14.7	19.1	162.2	146.1	16.1	18.4	148.4	139.9	8.5	E21
金属製品製造業	19.8	170.5	153.0	17.5	20.1	175.8	154.9	20.9	19.1	153.0	146.7	6.3	E24
電子・デバイス	17.9	144.2	133.3	10.9	18.0	146.6	134.6	12.0	17.6	138.4	130.3	8.1	E28
電気機械器具	19.2	158.0	148.6	9.4	19.4	161.3	150.0	11.3	19.0	150.9	145.5	5.4	E29
その他の製造業	20.1	159.7	150.0	9.7	20.4	163.8	151.9	11.9	19.8	155.5	148.0	7.5	E32,20
E一括分1	18.7	166.5	146.2	20.3	18.8	170.7	147.7	23.0	18.1	145.4	138.8	6.6	ES1
卸売業	19.4	158.8	149.0	9.8	19.8	168.4	155.2	13.2	18.8	147.4	141.7	5.7	I-1
小売業	18.0	123.4	118.4	5.0	18.6	145.8	134.3	11.5	17.7	113.1	111.0	2.1	I-2
医療業	18.8	148.8	141.4	7.4	18.0	148.7	136.3	12.4	19.1	148.9	143.3	5.6	P83
P一括分	18.6	139.5	137.6	1.9	18.5	136.1	133.9	2.2	18.7	140.6	138.9	1.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

令和5年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	309,825	5,087		4,989	309,923	93,685	30.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	21,061	362		385	21,038	1,476	7.0	D
製造業	69,636	720		697	69,659	6,999	10.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,608	42		57	3,593	287	8.0	F
情報通信業	4,452	44		28	4,468	183	4.1	G
運輸業，郵便業	14,071	140		115	14,096	1,892	13.4	H
卸売業・小売業	52,792	952		869	52,875	27,893	52.7	I
金融業・保険業	7,073	99		85	7,087	1,071	15.1	J
不動産業，物品賃貸業	2,997	56		45	3,008	254	8.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	8,654	83		151	8,586	863	10.0	L
宿泊業，飲食サービス業	25,096	972		921	25,147	21,340	84.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,848	277		245	8,880	5,951	67.0	N
教育，学習支援業	19,804	290		244	19,850	5,912	29.8	O
医療，福祉	50,377	688		748	50,317	13,428	26.7	P
複合サービス事業	3,395	64		80	3,379	775	22.9	Q
サービス業（他に分類されないもの）	17,963	299		322	17,940	5,361	29.9	R
食料品・たばこ	4,316	87		75	4,328	1,492	34.5	E09,10
繊維工業	14,963	144		130	14,977	1,065	7.1	E11
印刷・関連業	1,353	10		13	1,350	573	42.2	E15
化学、石油・石炭	3,880	37		37	3,880	331	8.5	E16,17
プラスチック製品	5,819	50		58	5,811	455	7.9	E18
窯業・土石製品	1,224	19		11	1,232	51	4.1	E21
金属製品製造業	3,940	51		42	3,949	332	8.4	E24
電子・デバイス	10,846	77		113	10,810	836	7.7	E28
電気機械器具	2,935	26		26	2,935	81	2.8	E29
その他の製造業	4,702	63		60	4,705	1,106	23.5	E32,20
E 一括分 1	15,657	156		131	15,682	678	4.3	ES1
卸 売 業	17,448	222		146	17,524	4,416	25.2	I-1
小 売 業	35,344	730		723	35,351	23,477	66.4	I-2
医 療 業	24,583	300		341	24,542	3,784	15.4	P83
P 一 括 分	25,793	388		407	25,774	9,645	37.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

令和5年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	156,049	2,401	2,479	155,971	26,208	16.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,737	300	327	16,710	974	5.8	D
製造業	46,570	420	429	46,561	1,938	4.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,096	31	44	3,083	207	6.7	F
情報通信業	3,341	24	22	3,343	54	1.6	G
運輸業，郵便業	10,223	101	79	10,245	496	4.8	H
卸売業・小売業	22,525	463	483	22,505	7,537	33.0	I
金融業・保険業	3,022	46	49	3,019	156	5.2	J
不動産業，物品賃貸業	2,127	38	41	2,124	54	2.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	5,434	53	88	5,399	207	3.8	L
宿泊業，飲食サービス業	8,412	346	331	8,427	6,068	70.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,196	130	127	4,199	2,319	55.2	N
教育，学習支援業	8,286	116	96	8,306	1,675	20.2	O
医療，福祉	11,366	174	194	11,346	2,826	24.9	P
複合サービス事業	1,934	32	38	1,928	300	15.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	8,781	126	131	8,776	1,397	15.9	R
食料品・たばこ	1,576	27	32	1,571	244	15.5	E09,10
繊維工業	9,091	63	71	9,083	262	2.9	E11
印刷・同関連業	469	2	2	469	36	8.4	E15
化学、石油・石炭	2,713	30	27	2,716	121	4.4	E16,17
プラスチック製品	3,732	30	37	3,725	73	2.0	E18
窯業・土石製品	1,044	17	8	1,053	48	4.6	E21
金属製品製造業	3,019	34	35	3,018	135	4.5	E24
電子・デバイス	7,690	54	74	7,670	490	6.4	E28
電気機械器具	2,079	13	14	2,078	25	1.3	E29
その他の製造業	2,277	29	27	2,279	260	11.4	E32,20
E 一括分 1	12,882	122	102	12,902	243	1.9	ES1
卸 売 業	9,200	130	103	9,227	732	7.8	I-1
小 売 業	13,325	333	380	13,278	6,805	50.4	I-2
医 療 業	5,684	95	103	5,676	905	15.9	P83
P 一 括 分	5,682	79	92	5,669	1,922	33.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

令和5年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	153,776	2,686		2,510	153,952	67,477	43.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	4,324	62		58	4,328	502	11.7	D
製造業	23,066	300		267	23,099	5,061	21.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	512	11		13	510	80	15.6	F
情報通信業	1,111	20		5	1,126	129	11.1	G
運輸業，郵便業	3,848	38		36	3,850	1,396	36.2	H
卸売業・小売業	30,267	489		386	30,370	20,356	67.0	I
金融業・保険業	4,051	53		36	4,068	915	22.5	J
不動産業，物品賃貸業	870	18		4	884	200	22.0	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,220	30		63	3,187	656	20.8	L
宿泊業，飲食サービス業	16,684	626		590	16,720	15,272	91.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,652	147		118	4,681	3,632	77.6	N
教育，学習支援業	11,519	174		148	11,545	4,237	36.7	O
医療，福祉	39,011	514		553	38,972	10,602	27.2	P
複合サービス事業	1,461	32		42	1,451	475	32.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,182	173		192	9,163	3,964	43.3	R
食料品・たばこ	2,740	59		43	2,756	1,248	45.3	E09,10
繊維工業	5,872	82		60	5,894	803	13.6	E11
印刷・関連業	884	8		12	880	537	59.3	E15
化学、石油・石炭	1,167	7		10	1,164	210	18.0	E16,17
プラスチック製品	2,088	19		21	2,086	382	18.3	E18
窯業・土石製品	181	2		3	180	3	1.6	E21
金属製品製造業	921	17		7	931	197	21.2	E24
電子・デバイス	3,157	23		39	3,141	346	11.0	E28
電気機械器具	857	14		12	859	56	6.5	E29
その他の製造業	2,425	34		34	2,425	846	34.8	E32,20
E 一括分 1	2,775	34		29	2,780	435	15.6	ES1
卸売業	8,248	92		43	8,297	3,684	44.5	I-1
小売業	22,019	397		343	22,073	16,672	75.4	I-2
医療業	18,900	205		239	18,866	2,879	15.3	P83
P 一括分	20,111	309		315	20,105	7,723	38.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

令和5年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	166,020	2,177	2,285	165,912	39,010	23.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,896	39	55	5,880	55	0.9	D
製造業	52,007	500	493	52,014	4,252	8.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,100	37	53	3,084	30	1.0	F
情報通信業	3,506	27	17	3,516	114	3.2	G
運輸業，郵便業	8,565	37	59	8,543	1,205	14.1	H
卸売業・小売業	18,402	281	315	18,368	9,691	52.8	I
金融業・保険業	2,801	38	35	2,804	126	4.5	J
不動産業，物品賃貸業	568	9	8	569	162	28.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,848	32	58	3,822	329	8.6	L
宿泊業，飲食サービス業	7,084	289	258	7,115	5,979	84.0	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,730	76	73	2,733	2,238	81.9	N
教育，学習支援業	11,921	149	151	11,919	2,967	24.9	O
医療，福祉	31,462	403	400	31,465	7,075	22.5	P
複合サービス事業	2,074	40	53	2,061	645	31.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,057	221	256	12,022	4,145	34.5	R
食料品・たばこ	2,645	43	46	2,642	1,043	39.5	E09,10
繊維工業	9,047	93	87	9,053	614	6.8	E11
印刷・同関連業	566	5	6	565	144	25.5	E15
化学、石油・石炭	3,384	34	26	3,392	248	7.3	E16,17
プラスチック製品	4,551	35	35	4,551	373	8.2	E18
窯業・土石製品	640	5	5	640	13	2.1	E21
金属製品製造業	2,500	23	14	2,509	208	8.3	E24
電子・デバイス	10,846	77	113	10,810	836	7.7	E28
電気機械器具	2,691	26	26	2,691	81	3.0	E29
その他の製造業	3,121	39	32	3,128	300	9.6	E32,20
E 一括分 1	12,016	119	104	12,031	393	3.3	ES1
卸 売 業	6,308	68	63	6,313	960	15.2	I-1
小 売 業	12,093	213	252	12,054	8,731	72.4	I-2
医 療 業	17,977	246	230	17,993	2,915	16.2	P83
P 一 括 分	13,485	158	170	13,473	4,159	30.9	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

令和5年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	87,389	1,047	1,099	87,337	10,711	12.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,024	34	49	5,009	22	0.4	D
製造業	35,113	296	305	35,104	1,312	3.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,634	29	40	2,623	0	0.0	F
情報通信業	2,629	18	13	2,634	45	1.7	G
運輸業，郵便業	6,190	31	41	6,180	235	3.8	H
卸売業・小売業	7,279	136	133	7,282	1,989	27.3	I
金融業・保険業	678	10	12	676	9	1.3	J
不動産業，物品賃貸業	255	4	4	255	27	10.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,038	17	44	3,011	147	4.9	L
宿泊業，飲食サービス業	2,475	123	109	2,489	1,892	76.0	M
生活関連サービス業，娯楽業	921	27	32	916	672	73.4	N
教育，学習支援業	6,147	74	58	6,163	1,194	19.4	O
医療，福祉	8,259	134	123	8,270	1,777	21.5	P
複合サービス事業	1,356	28	35	1,349	255	18.9	Q
サービス業（他に分類されないもの）	5,393	86	101	5,378	1,137	21.1	R
食料品・たばこ	928	11	19	920	172	18.6	E09,10
繊維工業	5,219	41	46	5,214	102	2.0	E11
印刷・同関連業	274	2	2	274	36	13.1	E15
化学、石油・石炭	2,265	27	19	2,273	38	1.6	E16,17
プラスチック製品	2,915	19	21	2,913	73	2.5	E18
窯業・土石製品	519	4	4	519	10	2.0	E21
金属製品製造業	1,915	18	13	1,920	93	4.8	E24
電子・デバイス	7,690	54	74	7,670	490	6.4	E28
電気機械器具	1,834	13	14	1,833	25	1.4	E29
その他の製造業	1,548	17	15	1,550	144	9.3	E32,20
E 一括分 1	10,006	91	79	10,018	129	1.3	ES1
卸 売 業	3,439	36	32	3,443	267	7.7	I-1
小 売 業	3,839	100	102	3,837	1,722	44.7	I-2
医 療 業	4,887	89	81	4,895	772	15.8	P83
P 一 括 分	3,371	45	42	3,374	1,005	29.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数
並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

令和5年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	78,631	1,130	1,186	78,575	28,299	36.0	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	872	6	6	872	33	3.8	D
製造業	16,894	203	188	16,909	2,940	17.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	466	8	13	461	30	6.5	F
情報通信業	877	9	4	882	69	7.9	G
運輸業，郵便業	2,375	6	18	2,363	970	40.7	H
卸売業・小売業	11,123	144	182	11,085	7,702	69.5	I
金融業・保険業	2,124	28	23	2,129	117	5.5	J
不動産業，物品賃貸業	314	5	4	315	135	42.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	811	15	14	812	182	22.3	L
宿泊業，飲食サービス業	4,609	165	149	4,625	4,087	88.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,809	50	42	1,817	1,566	86.2	N
教育，学習支援業	5,774	75	93	5,756	1,773	30.8	O
医療，福祉	23,204	269	277	23,196	5,298	22.8	P
複合サービス事業	717	12	19	710	390	54.8	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,664	135	155	6,644	3,008	45.3	R
食料品・たばこ	1,717	32	27	1,722	871	50.6	E09,10
繊維工業	3,828	52	41	3,839	512	13.3	E11
印刷・同関連業	292	3	4	291	108	37.1	E15
化学、石油・石炭	1,119	7	7	1,119	210	18.7	E16,17
プラスチック製品	1,636	16	14	1,638	300	18.3	E18
窯業・土石製品	121	1	1	121	3	2.4	E21
金属製品製造業	585	5	2	588	115	19.5	E24
電子・デバイス	3,157	23	39	3,141	346	11.0	E28
電気機械器具	857	14	12	859	56	6.5	E29
その他の製造業	1,573	22	18	1,577	156	9.9	E32,20
E 一括分 1	2,010	28	25	2,013	264	13.1	ES1
卸売業	2,869	31	32	2,868	693	24.2	I-1
小売業	8,254	113	150	8,217	7,009	85.3	I-2
医療業	13,090	157	149	13,098	2,143	16.4	P83
P 一括分	10,113	113	128	10,098	3,154	31.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

令和5年平均

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	387,655	313,265	290,687	22,578	74,390	103,694	98,954	96,539	2,415	4,740
製 造 業	381,319	305,001	278,438	26,563	76,318	128,135	120,424	116,153	4,271	7,711
卸 売 業 , 小 売 業	334,539	279,595	268,621	10,974	54,944	98,308	96,487	94,410	2,077	1,821
医 療 , 福 祉	391,427	309,200	288,137	21,063	82,227	152,743	138,706	134,873	3,833	14,037

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.7	163.5	151.4	12.1	15.0	82.8	81.2	1.6
製 造 業	19.2	161.8	148.9	12.9	17.5	105.5	102.6	2.9
卸 売 業 , 小 売 業	20.3	163.1	155.6	7.5	17.5	88.3	87.8	0.5
医 療 , 福 祉	19.9	157.6	152.5	5.1	15.9	94.6	93.5	1.1

産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	216,195	2,679	2,669	216,238	93,630	2,408	2,321	93,685
製 造 業	62,613	595	562	62,660	7,023	126	134	6,999
卸 売 業 , 小 売 業	24,945	396	386	24,982	27,847	556	483	27,893
医 療 , 福 祉	36,928	449	490	36,889	13,449	239	258	13,428

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

令和5年平均

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	416,917	331,855	302,816	29,039	85,062	115,812	111,486	108,389	3,097	4,326
製 造 業	401,684	318,660	287,883	30,777	83,024	132,805	124,133	119,104	5,029	8,672
卸 売 業 , 小 売 業	355,409	290,907	272,718	18,189	64,502	118,456	115,584	114,239	1,345	2,872
医 療 , 福 祉	426,431	335,662	308,095	27,567	90,769	161,293	153,273	147,425	5,848	8,020

産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.4	164.5	149.8	14.7	15.0	88.4	86.6	1.8
製 造 業	19.0	161.3	147.2	14.1	17.6	107.6	104.1	3.5
卸 売 業 , 小 売 業	19.8	169.8	156.7	13.1	17.2	105.0	104.1	0.9
医 療 , 福 祉	19.8	160.3	154.1	6.2	15.1	91.5	90.4	1.1

産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	126,984	1,283	1,385	126,902	39,036	894	900	39,010
製 造 業	47,720	441	417	47,762	4,287	58	76	4,252
卸 売 業 , 小 売 業	8,698	118	134	8,677	9,703	163	182	9,691
医 療 , 福 祉	24,398	255	273	24,390	7,065	149	127	7,075

産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

令和5年平均

（単位：円）

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	301,829	248,490	232,007	16,483	53,339	377,019	308,785	68,234	225,591	187,355	38,236	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	368,781	321,796	303,845	17,951	46,985	400,062	350,861	49,201	247,832	209,412	38,420	D
製造業	355,832	286,420	262,101	24,319	69,412	410,596	327,645	82,951	245,353	203,255	42,098	E
電気・ガス・熱供給・水道業	600,567	459,165	390,870	68,295	141,402	641,613	487,966	153,647	352,553	285,141	67,412	F
情報通信業	436,791	336,705	315,865	20,840	100,086	474,268	363,373	110,895	324,762	256,987	67,775	G
運輸業、郵便業	343,454	283,370	245,763	37,607	60,084	386,827	321,409	65,418	228,136	182,233	45,903	H
卸売業・小売業	209,925	183,004	176,723	6,281	26,921	288,936	243,427	45,509	151,250	138,132	13,118	I
金融業・保険業	408,084	316,012	301,433	14,579	92,072	534,034	401,460	132,574	314,380	252,441	61,939	J
不動産業、物品賃貸業	386,647	324,990	282,017	42,973	61,657	432,488	362,770	69,718	275,563	233,441	42,122	K
学術研究、専門・技術サービス業	395,088	311,060	292,116	18,944	84,028	470,322	368,038	102,284	267,892	214,728	53,164	L
宿泊業、飲食サービス業	94,860	91,260	87,673	3,587	3,600	127,692	120,010	7,682	78,309	76,767	1,542	M
生活関連サービス業、娯楽業	172,715	156,704	151,451	5,253	16,011	212,740	192,704	20,036	136,706	124,316	12,390	N
教育、学習支援業	387,368	298,825	291,275	7,550	88,543	440,167	339,523	100,644	349,384	269,547	79,837	O
医療、福祉	327,719	263,693	247,229	16,464	64,026	421,579	346,949	74,630	300,383	239,445	60,938	P
複合サービス事業	331,637	271,633	255,661	15,972	60,004	398,288	321,394	76,894	243,249	205,644	37,605	Q
サービス業（他に分類されないもの）	237,994	209,861	194,765	15,096	28,133	310,035	271,521	38,514	169,049	150,851	18,198	R
食料品・たばこ	236,931	206,349	193,759	12,590	30,582	315,677	273,146	42,531	191,848	168,107	23,741	E09,10
繊維工業	318,649	253,595	239,437	14,158	65,054	375,990	291,832	84,158	230,075	194,530	35,545	E11
印刷・関連業	195,649	181,523	176,392	5,131	14,126	300,222	275,527	24,695	140,034	131,530	8,504	E15
化学、石油・石炭	422,502	327,471	299,979	27,492	95,031	457,036	352,983	104,053	342,133	268,098	74,035	E16,17
プラスチック製品	324,896	266,988	253,001	13,987	57,908	379,791	308,557	71,234	226,836	192,731	34,105	E18
窯業・土石製品	382,252	300,269	279,119	21,150	81,983	391,277	308,898	82,379	329,857	250,172	79,685	E21
金属製品製造業	390,858	301,945	274,208	27,737	88,913	412,608	321,863	90,745	319,959	237,017	82,942	E24
電子・デバイス	421,545	332,072	299,810	32,262	89,473	465,457	365,196	100,261	314,456	251,291	63,165	E28
電気機械器具	442,299	315,771	292,008	23,763	126,528	510,020	358,468	151,552	278,246	212,338	65,908	E29
その他の製造業	250,466	218,682	203,263	15,419	31,784	297,235	260,901	36,334	206,542	179,031	27,511	E32,20
E 一括分 1	392,065	324,250	285,612	38,638	67,815	422,149	348,956	73,193	252,415	209,565	42,850	ES1
卸売業	301,341	250,170	244,163	6,007	51,171	386,381	311,168	75,213	206,623	182,230	24,393	I-1
小売業	164,703	149,778	143,362	6,416	14,925	221,437	196,504	24,933	130,473	121,586	8,887	I-2
医療業	395,748	320,134	291,371	28,763	75,614	571,563	471,374	100,189	342,866	274,643	68,223	P83
P 一括分	262,912	209,925	205,177	4,748	52,987	271,499	222,444	49,055	260,488	206,391	54,097	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

令和5年平均

（単位：円）

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	346,120	280,041	257,101	22,940	66,079	426,157	342,690	83,467	257,163	210,410	46,753	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	482,240	409,104	377,459	31,645	73,136	509,857	433,492	76,365	323,388	268,826	54,562	D
製造業	379,614	302,693	274,029	28,664	76,921	436,102	345,479	90,623	262,272	213,815	48,457	E
電気・ガス・熱供給・水道業	639,599	486,809	409,754	77,055	152,790	686,724	519,605	167,119	372,166	300,691	71,475	F
情報通信業	442,543	336,588	313,074	23,514	105,955	476,146	359,586	116,560	341,923	267,723	74,200	G
運輸業、郵便業	345,168	291,185	243,863	47,322	53,983	394,343	336,085	58,258	216,761	173,942	42,819	H
卸売業・小売業	230,427	198,432	189,127	9,305	31,995	326,518	270,374	56,144	167,429	151,266	16,163	I
金融業・保険業	410,310	320,659	312,805	7,854	89,651	594,668	430,461	164,207	351,668	285,732	65,936	J
不動産業、物品賃貸業	302,952	266,843	250,405	16,438	36,109	385,004	340,939	44,065	236,566	206,894	29,672	K
学術研究、専門・技術サービス業	466,122	351,699	322,841	28,858	114,423	507,007	381,299	125,708	313,713	241,359	72,354	L
宿泊業、飲食サービス業	109,746	104,430	99,921	4,509	5,316	130,988	122,710	8,278	98,326	94,602	3,724	M
生活関連サービス業、娯楽業	93,848	91,048	86,964	4,084	2,800	116,866	112,586	4,280	82,190	80,139	2,051	N
教育、学習支援業	426,292	323,705	319,723	3,982	102,587	478,168	362,830	115,338	370,894	281,925	88,969	O
医療、福祉	366,857	294,681	271,994	22,687	72,176	472,989	389,597	83,392	329,050	260,870	68,180	P
複合サービス事業	328,342	271,089	247,494	23,595	57,253	386,869	316,218	70,651	217,500	185,621	31,879	Q
サービス業（他に分類されないもの）	223,688	201,000	181,215	19,785	22,688	305,725	270,339	35,386	157,300	144,887	12,413	R
食料品・たばこ	219,800	195,766	177,715	18,051	24,034	302,908	260,613	42,295	175,160	160,934	14,226	E09,10
繊維工業	335,417	269,439	253,232	16,207	65,978	401,798	317,905	83,893	245,062	203,470	41,592	E11
印刷・関連業	249,673	220,829	209,124	11,705	28,844	309,763	273,224	36,539	193,150	171,544	21,606	E15
化学、石油・石炭	453,515	347,190	316,697	30,493	106,325	505,216	384,102	121,114	348,667	272,334	76,333	E16,17
プラスチック製品	356,593	283,063	270,058	13,005	73,530	422,202	331,392	90,810	239,810	197,037	42,773	E18
窯業・土石製品	437,286	340,651	312,565	28,086	96,635	461,378	360,713	100,665	334,116	254,740	79,376	E21
金属製品製造業	403,852	309,192	274,378	34,814	94,660	436,223	335,503	100,720	298,014	223,167	74,847	E24
電子・デバイス	421,545	332,072	299,810	32,262	89,473	465,457	365,196	100,261	314,456	251,291	63,165	E28
電気機械器具	448,636	312,971	288,983	23,988	135,665	528,352	360,052	168,300	278,246	212,338	65,908	E29
その他の製造業	264,341	223,659	206,584	17,075	40,682	297,298	252,946	44,352	231,944	194,869	37,075	E32,20
E一括分1	410,645	338,379	292,230	46,149	72,266	438,837	362,643	76,194	270,294	217,583	52,711	ES1
卸売業	328,218	270,846	259,829	11,017	57,372	391,548	318,789	72,759	252,237	213,326	38,911	I-1
小売業	179,316	160,584	152,174	8,410	18,732	268,206	226,961	41,245	137,887	129,648	8,239	I-2
医療業	429,634	346,110	309,121	36,989	83,524	601,736	497,272	104,464	365,350	289,647	75,703	P83
P一括分	283,087	226,055	222,451	3,604	57,032	286,295	233,460	52,835	282,016	223,583	58,433	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

◆◆◆ 毎月勤労統計調査地方調査について ◆◆◆

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和4年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年(同月)比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比(指数によって算出)は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと(毎年1、7月)に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。(別表1)。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～	旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL 調査産業計	○	TL 調査産業計
C 鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D 建設業	◎	E 建設業
E 製造業	◎	F 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	▲	H 情報通信業
H 運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I 卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J 金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K 不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L 学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M 宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O 教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P 医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q 複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。